地域のお客さまとともに

～2018年度中間決算ハイライト～

静岡銀行

地域のお客さまとともに

●静岡銀行では、株主の皆さまからご出資いただいた資金、お客さまからお預りした資金をもとに、静岡県を中心としたお客さまへご融資を行い、暮らしや事業の夢の実現のお手伝いをするとともに、地域密着型金融への取組みなどを通じて地域経済の持続的な発展に貢献することを経営の基本姿勢としています。

貸出金の状況〔P6、20〕
消費者ローンの状況〔P7〕

決算の状況〔P2～4〕
事業領域拡大への取組み〔P5〕
健全性〔P11～13〕

預金の状況〔P9、21〕
預り資産の状況〔P10〕

お客さま

貸出金[末残]83,846億円
（うち県内49,105億円）

・ビジネスマッチング
・次世代経営者塾「Shizuginship」
・経営改善・事業再生支援
　等のお客さま支援業務
・地方創生

有価証券[残高]17,558億円

静岡銀行
SHIZUOKA BANK

●静岡県内　169店舗
（仮想店舗を除く）
●静岡県外　30店舗
●海外　3店舗
2駐在員事務所
●連結子会社　12社
●持分法適用関連会社　3社
（2018年9月末現在）

預金[末残]96,813億円
（うち県内84,034億円）

個人預り資産（公社債、投信、個人年金保険）

お客さま

株主の皆さま

純資産の部[残高]9,931億円
（うち株主資本7,658億円）

有価証券の状況〔P8〕

【ご参考】
地域密着型金融への取組み〔P16～19〕

株主還元の状況〔P14〕

業績予想〔P15〕

※本資料の金額等は原則として単位未満を四捨五入しています。
　また、本資料における予想値については、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想値と異なる結果となる可能性があります。

決算の状況（連結）

（億円、％）

《連結決算の状況》	2018年度中間期	前年同期比	
		増減額	増減率
経常収益	1，238	＋131	＋11．8
経常費用（△）	850	＋97	＋12．9
経常利益	388	＋34	＋9．6
親会社株主に帰属する中間純利益	300	＋51	＋20．4

経常収益	前年同期比＋131億円増収(3期振り)
経常費用	前年同期比＋97億円増加
経常利益	前年同期比＋34億円増益(2期連続)
親会社株主に帰属する中間純利益	前年同期比＋51億円増益(2期連続)

《 連結子会社（12社）》

- 静銀経営コンサルティング㈱
- 静銀リース㈱
- 静銀コンピューターサービス㈱
- 静銀信用保証㈱
- 静銀ディーシーカード㈱
- 静岡キャピタル㈱
- 静銀ティーエム証券㈱
- 静銀総合サービス㈱
- 静銀モーゲージサービス㈱
- 静銀ビジネスクリエイト㈱
- 欧州静岡銀行
- Shizuoka Liquidity Reserve Limited

《 持分法適用関連会社（3社）》

- 静銀セゾンカード㈱
- マネックスグループ㈱、コモンズ投信㈱

- 経常収益は、有価証券利息配当金（＋115億円）および貸出金利息（＋30億円）の増加などにより、前年同期比＋131億円の1,238億円となりました。
- 経常費用は、預金利息を中心とした資金調達費用（＋59億円）および国債等債券売却損（＋25億円）の増加などにより、前年同期比＋97億円の850億円となりました。
- この結果、経常利益は、前年同期比＋34億円の388億円となりました。
  親会社株主に帰属する中間純利益についても、退職給付信託返還益の計上（35億円）などにより前年同期比＋51億円の300億円となりました。

決算の状況（単体）

（億円、%）

《静岡銀行単体の状況》	2018年度中間期	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
経常収益	1,030	＋125	＋13.8
業務粗利益	727	＋102	＋16.3
資金利益	632	＋93	＋17.3
（うち貸出金利息）	(524)	(＋30)	(＋6.1)
役務取引等利益	82	＋5	＋6.5
特定取引利益	3	△1	△16.4
その他業務利益	10	＋4	＋82.5
（うち国債等債券関係損益）	(△9)	(△13)	(△317.7)
経　費　（△）	414	△4	△0.9
基礎的業務純益※1	323	＋120	＋58.8
実質業務純益※2	314	＋106	＋51.0
一般貸倒引当金繰入額　（△）	△11	△11	—
業務純益	325	＋117	＋56.2
臨時損益	34	△71	△67.7
うち不良債権処理額（△）	23	＋22	＋1,940.2
うち貸倒引当金戻入益	—	△68	△100.0
うち株式等関係損益	46	＋4	＋9.3
経常利益	359	＋45	＋14.5
特別損益	34	＋34	—
税引前中間純利益	392	＋79	＋25.2
法人税等合計　（△）	108	＋19	＋20.9
中間純利益	284	＋60	＋27.0

※1 基礎的業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益
※2 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

経　常　収　益	前年同期比＋125億円増収(3期振り)

●経常収益は、有価証券利息配当金(＋118億円）および貸出金利息(＋30億円)の増加などにより、前年同期比＋125億円の1,030億円となりました。

業 務 粗 利 益	前年同期比＋102億円増益(5期振り)

●業務粗利益は、資金利益の増加(＋93億円)を主因に前年同期比＋102億円の727億円となりました。

業　務　純　益	前年同期比＋117億円増益(3期振り)

●業務純益は、業務粗利益の増加に加え、一般貸倒引当金の取崩しを計上(△11億円)したことなどにより、前年同期比＋117億円の325億円となりました。

経　常　利　益	前年同期比＋45億円増益(4期振り)

●経常利益は、貸倒引当金戻入益の計上(68億円)がなくなったことなどにより、前年同期比＋45億円の359億円となりました。

中 間 純 利 益	前年同期比＋60億円増益(2期連続)

●中間純利益は、退職給付信託返還益の計上(35億円)などにより、前年同期比＋60億円の284億円となりました。

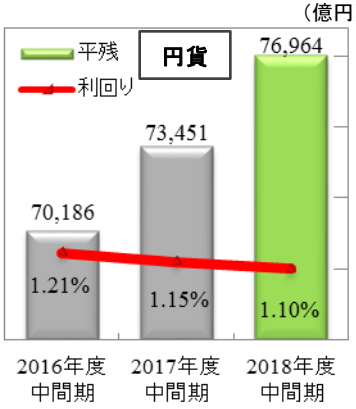
決算の状況（単体決算の主な特徴点）

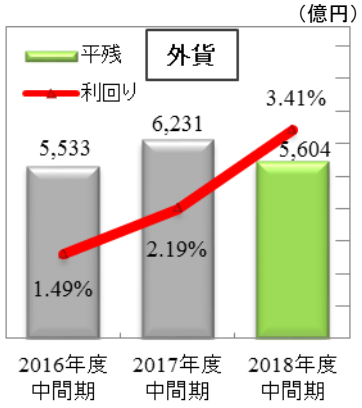
- 営業店部門の業務粗利益は貸出金利息の増加を主因に、前年同期比＋16億円の増益となりました。
- 市場運用部門は有価証券利息配当金の増加を主因に、前年同期比＋86億円の増益となりました。
- 経費は消費税の減少により、△４億円となりました。

業務粗利益の内訳

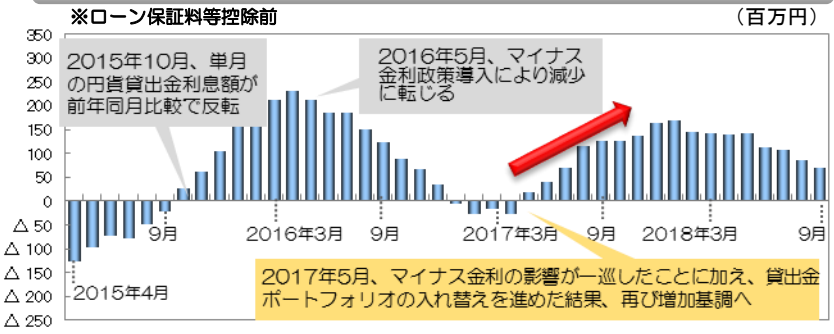
（億円）	2016年度 中間期	2017年度 中間期	2018年度 中間期	前年 同期比
①営業店部門（預貸金等）	518	527	543	＋16
貸出金利息	469	494	524	＋30
うち円貨貸出金利息	428	425	428	＋3
うち外貨貸出金利息	41	69	96	＋27
役務取引等利益	81	77	82	＋5
預金等利息（△）	32	44	63	＋19
②市場運用部門	262	98	184	＋86
有価証券利息配当金	144	98	216	＋118
預け金利息等	19	22	27	＋5
コールマネー利息等（△）	31	32	72	＋40
特定取引利益	2	4	3	△1
その他業務利益	127	6	10	＋4
うち国債等債券関係損益	123	4	△9	△13
（参考）株式等売却益	0	42	46	＋4

貸出金残高(平残)・利回り推移





［ご参考］ 円貨貸出金利息※ 前年同月比較



経費の内訳

（億円）	2016年度 中間期	2017年度 中間期	2018年度 中間期	前年 同期比
経費	402	418	414	△4
人件費	164	163	164	＋1
物件費	205	218	218	△0
税金	33	37	32	△5

経費の主な増減要因

	増減額	主な増減
人件費	＋1億円	健康保険料＋１億円
物件費	△0億円	システム関連＋2億円 預金保険料△１億円 減価償却費(システム関連以外)△1億円
税金	△5億円	消費税△6億円

事業領域拡大への取組み

第13次中計における事業領域の開拓、
収益化への取組み

第12次中計で取り組んだ戦略を
第13次中計でさらに発展
させる領域

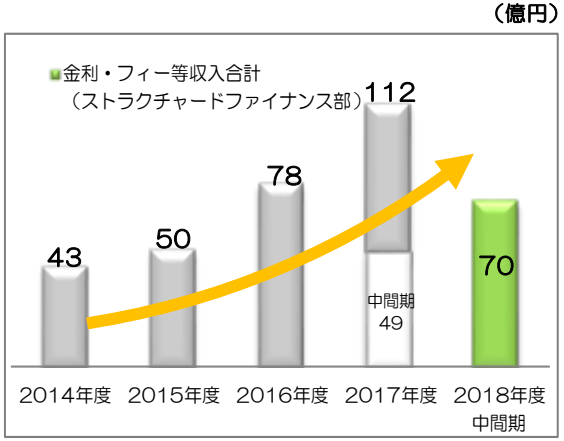
コア事業領域
の成長

第13次中計で新たに
開拓・収益化していく領域

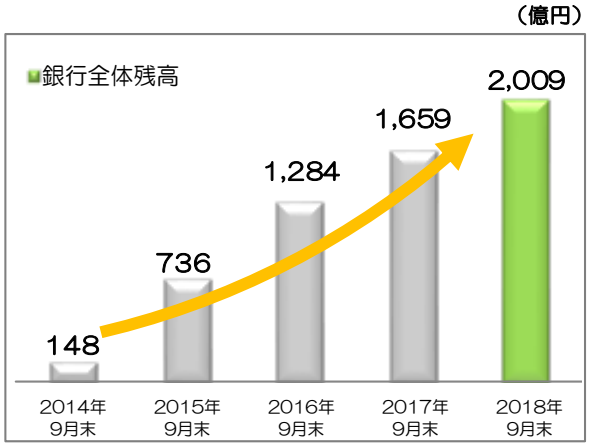
異業種との連携におけるトピックス

- アルヒ㈱と連携し、グループ会社の静銀信用保証㈱による保証事業開始(2018年8月)
- マネックス・セゾン・バンガード投資顧問㈱が運営する投資一任運用サービスを活用した「しずぎんラップ(MSV LIFE)」導入(2018年8月)
- マネックス証券㈱との金融商品仲介サービス(証券口座開設の仲介)開始(2018年10月)

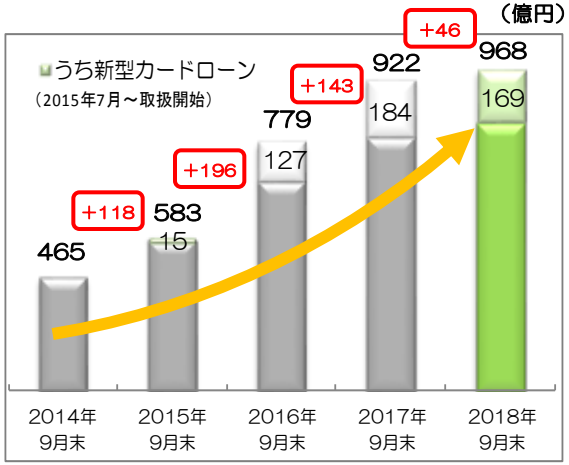
首都圏ビジネス
【ストラクチャードファイナンス】
金利・フィー等収入推移



首都圏ビジネス
【資産形成層取引】
資産形成ローン末残推移

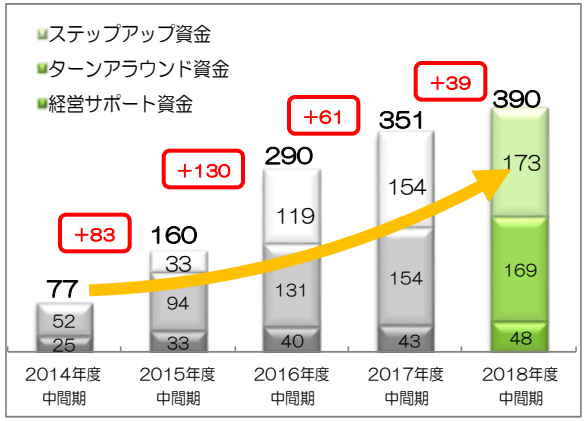


ネーションワイドビジネス
【コンシューマーファイナンス】
無担保ローン末残推移



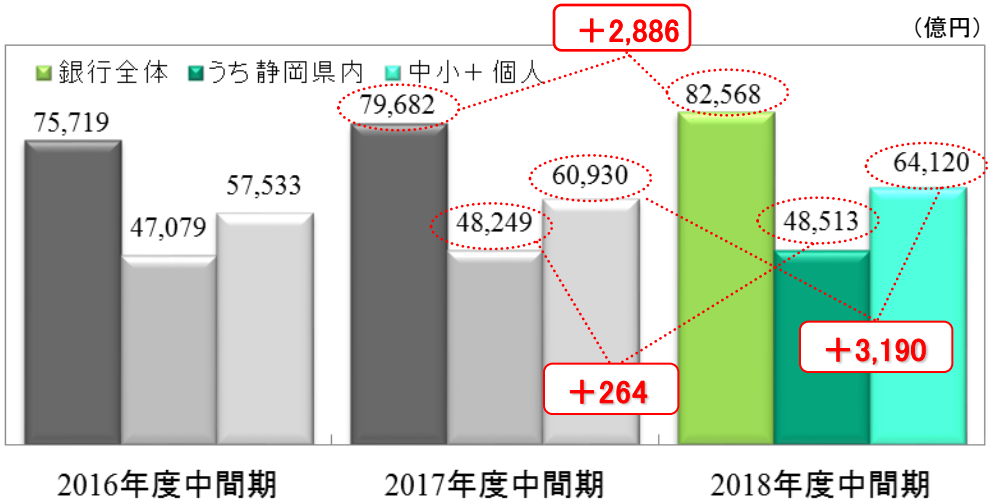
コア事業領域の深化
【スモールビジネスローン】
経営改善資金等 累計実行額推移

事業性評価に基づく融資の実践



貸出金の状況

貸出金残高(平残)の推移



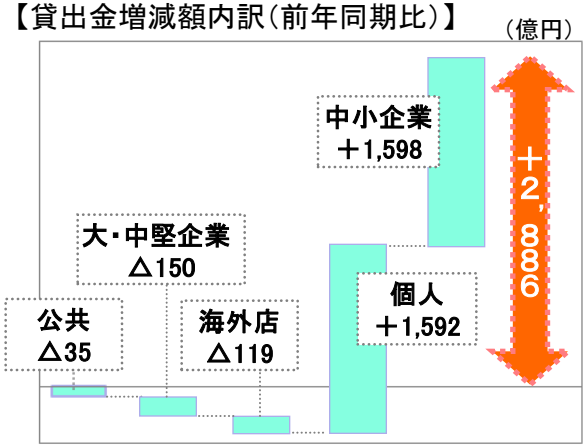
- 2018年度中間期の貸出金残高(平残)は、82,568億円と前年同期比＋2,886億円(年率＋3.6%)の増加となりました。

  貸出金残高(平残)増加の主な内訳は以下のとおり

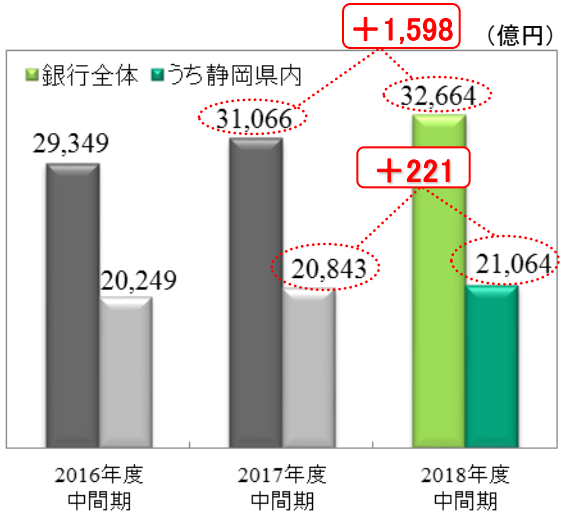
  - 中小企業向け　＋1,598億円(年率＋5.1%)
  - 個人向け　＋1,592億円(年率＋5.3%)
  - 大・中堅企業向け　△150億円(年率△1.0%)
  - 海外店　△119億円(年率△5.0%)

企業規模別 貸出金残高(平残)の増減

【貸出金増減額内訳(前年同期比)】

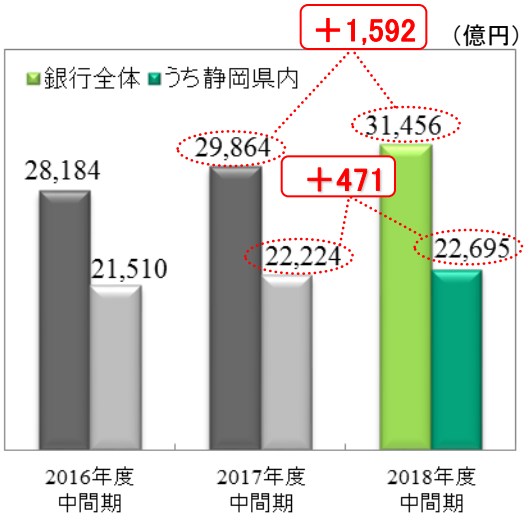


うち中小企業向け貸出金残高(平残)の推移



(注)地方公社を含みません。

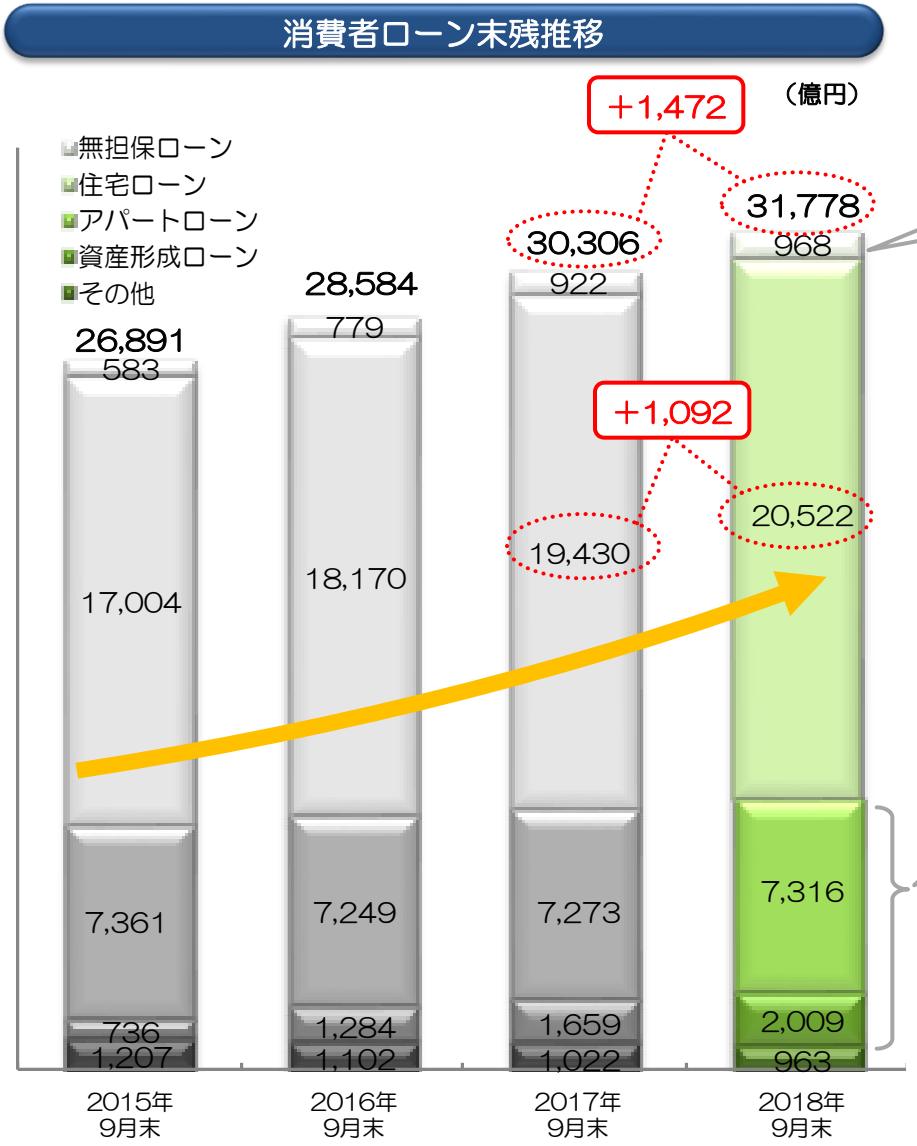
うち個人向け貸出金残高(平残)の推移

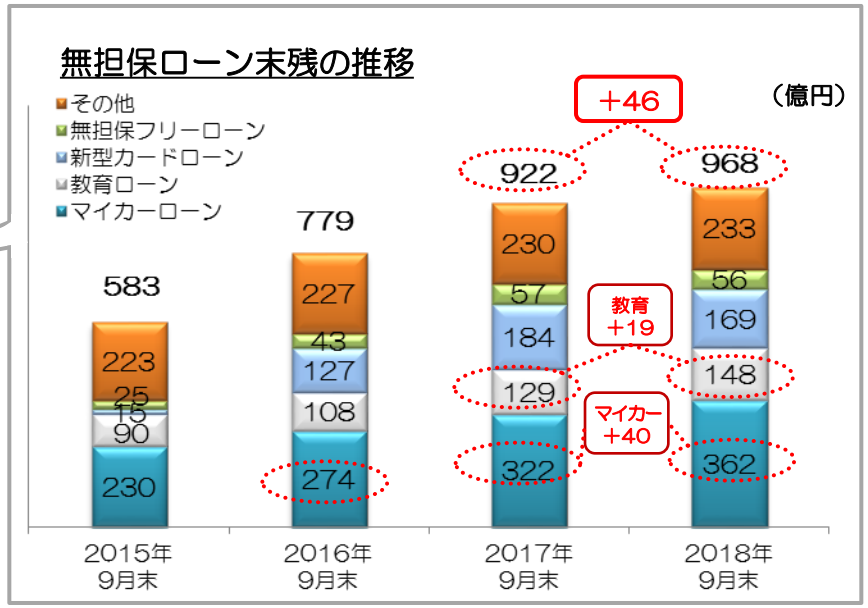


(注)アパートローンを含みます。

消費者ローンの状況

●消費者ローン末残は、住宅ローンを中心に増加基調を維持し、前年同期比＋1,472億円増加(年率＋4.9%)





◆ アパートローン：
既に土地などの不動産を保有している方の資産活用のお手伝いをする商品

◆ 資産形成ローン：
所得水準が高く、これから資産形成を行っていく方をサポートする商品

【2018年度中間期に資産形成サポート部が実行した案件の概要】

- 1物件当たりの平均実行金額 67百万円
- 借入人の平均年収 14百万円
- 借入人の平均保有金融資産額 38百万円

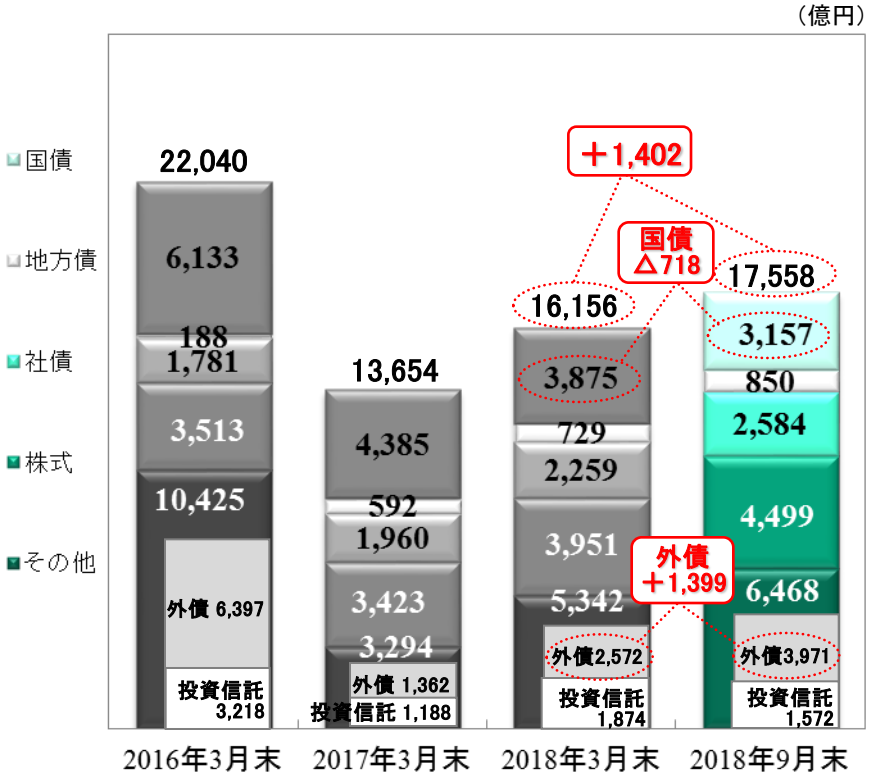
✓ 小口分散の効いたポートフォリオ
✓ 借入人の属性が高く信用リスクは低い

有価証券の状況

●2018年9月末の有価証券残高は、外債の増加などにより2018年3月末比＋1,402億円の17,558億円となりました。

●2018年9月末の有価証券評価損益は、株式の増加を主因に2018年3月末比＋473億円の3,198億円となりました。

有価証券残高の推移



有価証券評価損益の推移

（億円）

	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	2018年9月末	2018年3月末比
株式	2,046	2,228	2,654	3,131	＋477
債券（円債）	126	58	52	27	△25
その他	102	23	19	40	＋21
うち外債	98	0	△6	△23	△17
うち投信	2	16	18	52	＋34
合計	2,274	2,309	2,725	3,198	＋473

〔日経平均株価〕

2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	2018年9月末
16,758.67円	18,909.26円	21,454.30円	24,120.04円

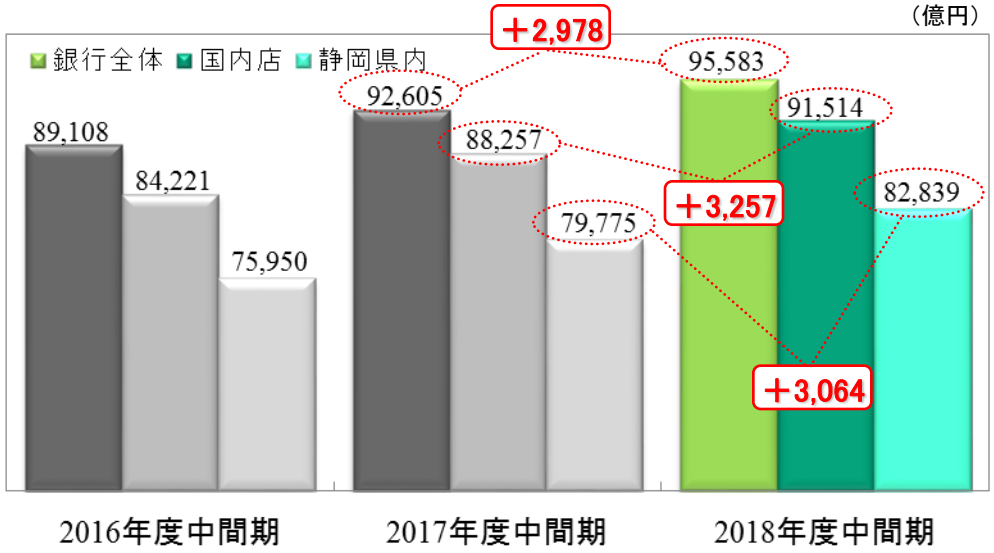
有価証券平均残存期間の推移

●相場動向に応じた機動的な対応により、収益性および健全性の向上に努めています。

	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	2018年9月末
円貨債券	3．03年	4．72年	5．42年	5．72年
外貨債券	4．99年	2．89年	5．07年	5．25年

預金の状況

預金残高(平残)の推移



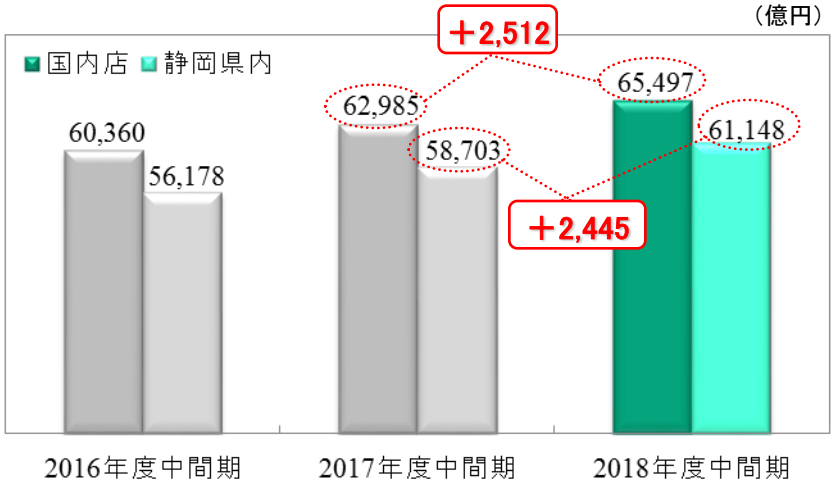
- 2018年度中間期の預金残高(平残)は95,583億円と前年同期比＋2,978億円(年率＋3.2%)の増加となりました。

預金残高(平残)増加の主な内訳は以下のとおり

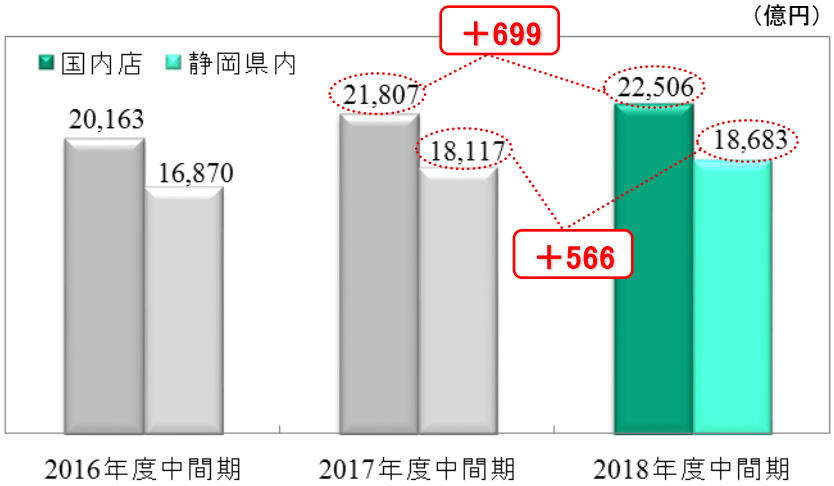
国内営業店※	＋3,257億円(年率＋3.7%)
うち静岡県内※	＋3,064億円(年率＋3.8%)
うち個人※	＋2,512億円(年率＋4.0%)
うち法人	＋699億円(年率＋3.2%)
海外店	＋11億円(年率＋0.7%)
東京オフショア	△290億円(年率△10.4%)

※インターネット支店＋369億円(年率＋7.9%)を含みます。
(平残5,034億円)

うち個人預金残高(平残)の推移



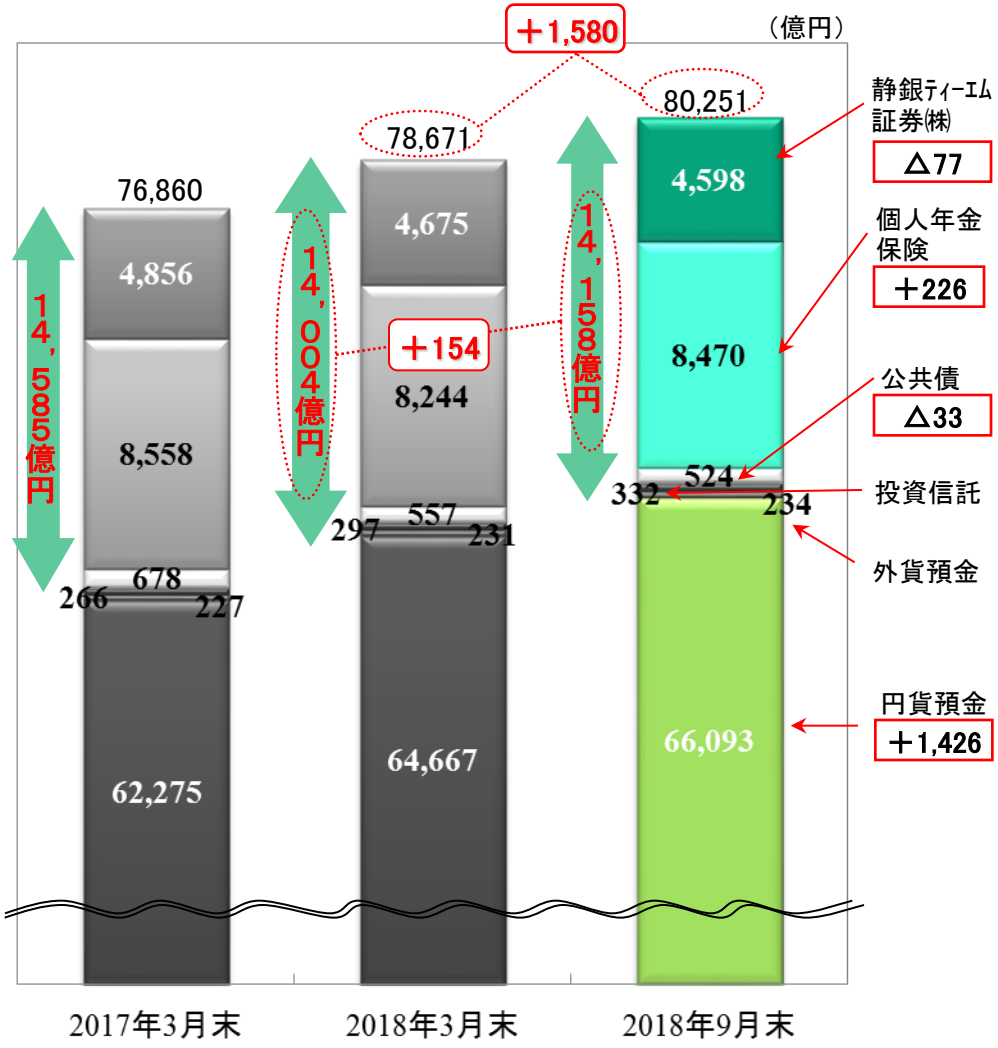
うち法人預金残高(平残)の推移



預り資産の状況

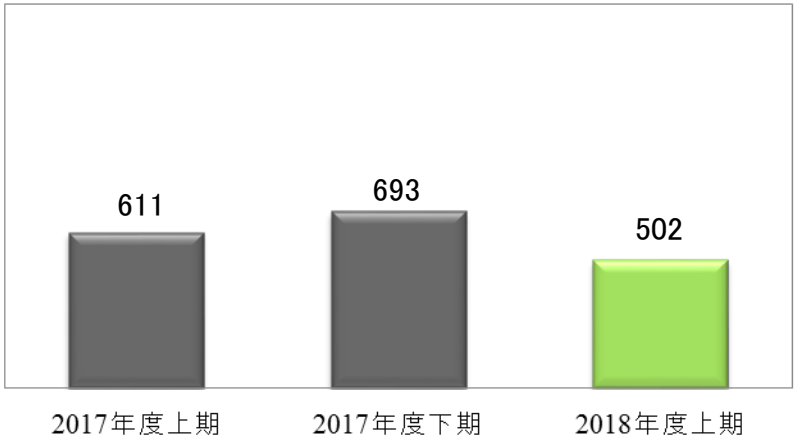
- 2018年9月末の静銀ティーエム証券㈱を含む個人預り資産残高は80,251億円(2018年3月末比＋1,580億円)、資産運用商品(円貨預金・譲渡性預金を除く個人預り資産)残高は14,158億円(同＋154億円)となりました。

個人預り資産(末残)の推移

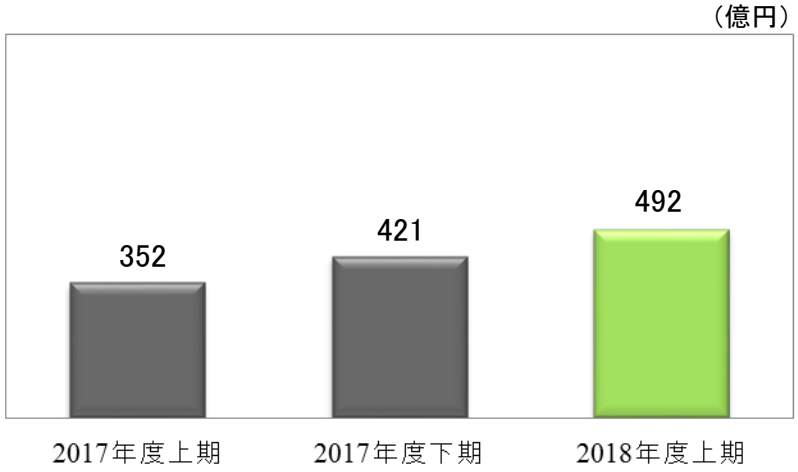


投資信託販売額の推移

- 主として静銀ティーエム証券㈱にて販売



個人年金保険販売額等の推移



健全性① ～与信関係費用の状況

与信関係費用：2018年度中間期12億円(前年同期比＋79億円)

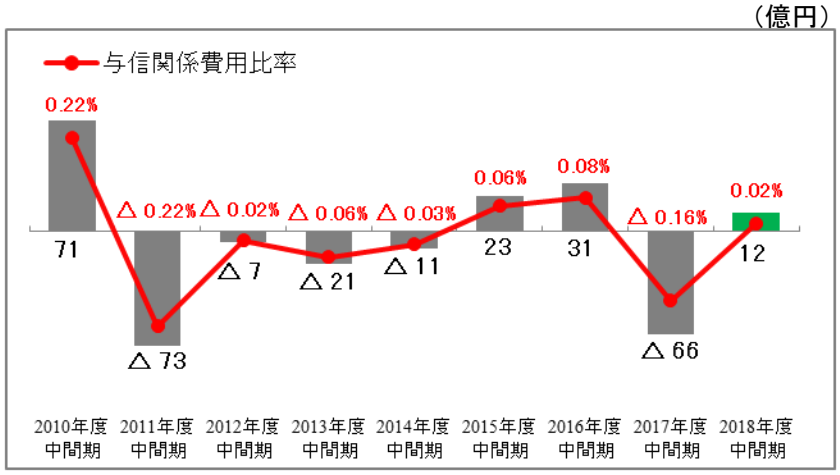
（億円）

《与信関係費用の内訳》	2018年度中間期	前年同期比
一般貸倒引当金繰入額	△11	＋78
個別貸倒引当金繰入額	23	＋ 2
その他 ※1	△ 0	△ 1
合計	12	＋79
（不良債権処理額） ※2	（23）	（＋22）

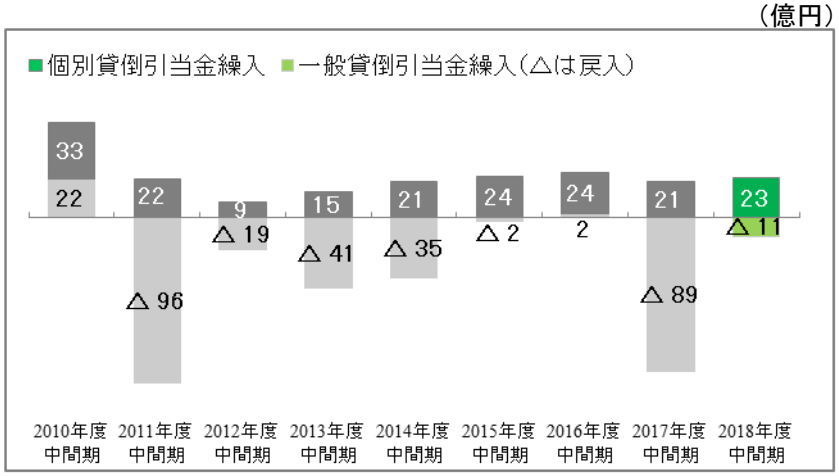
- 債務者区分の引下げ等　43億円
- 担保評価下落　0億円
- 格上、回収等による取崩　△20億円

※1 信用保証協会負担金、偶発損失引当金繰入額、貸出債権等売却損益などを含みます。
※2 「個別貸倒引当金繰入額」に「その他」を加えて算出しています。
なお、2017年度中間期は「一般貸倒引当金繰入額」と「個別貸倒引当金繰入額」の合計額が取崩超過となりましたので、決算上取崩超過額を「貸倒引当金戻入益」に計上しています。

与信関係費用・与信関係費用比率の推移



個別貸倒引当金繰入・一般貸倒引当金繰入の推移



※ 与信関係費用比率（与信関係費用÷貸出金平残）を年間ベースに換算しています。

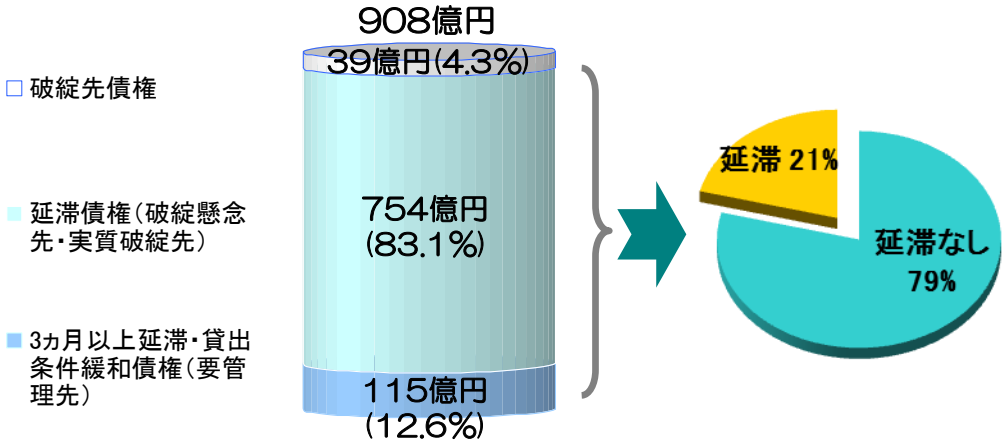
健全性② ～不良債権の状況

リスク管理債権の状況（単体ベース）

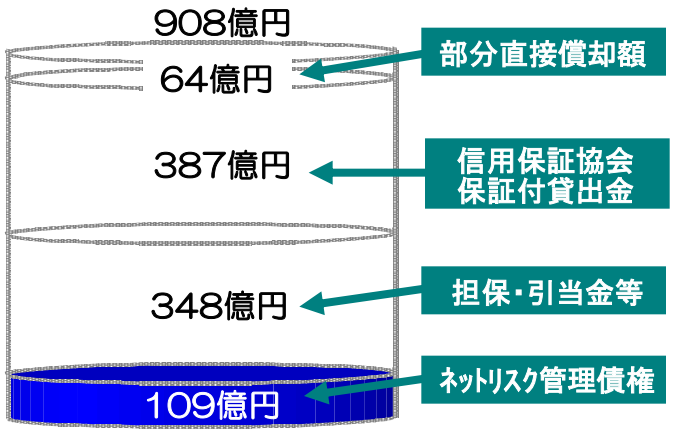
- リスク管理債権　908億円（2018年３月末比　△20億円）
- リスク管理債権比率　1.08%（　〃　△0.03ポイント）
- ネットリスク管理債権　109億円（　〃　△10億円）
- ネットリスク管理債権比率　0.13%（　〃　△0.01ポイント）

※ネットリスク管理債権＝リスク管理債権－部分直接償却額－信用保証協会保証付貸出金－担保･引当金等

2018年9月末リスク管理債権の内訳



ネットリスク管理債権



不良債権のオフバランス化実績

△20億円

（億円）

	2016年度	2017年度	うち中間期	2018年度中間期
新規発生	＋254	＋252	+125	+126
オフバランス化（うち破綻懸念先以下）	△423（△391）	△332（△297）	△190（△172）	△146（△127）
リスク管理債権	1,008	928	943	908

〔126億円の内訳〕（億円）

要管理先	9
破綻懸念先	75
実質破綻先･破綻先	42

〔127億円の内訳〕（億円）

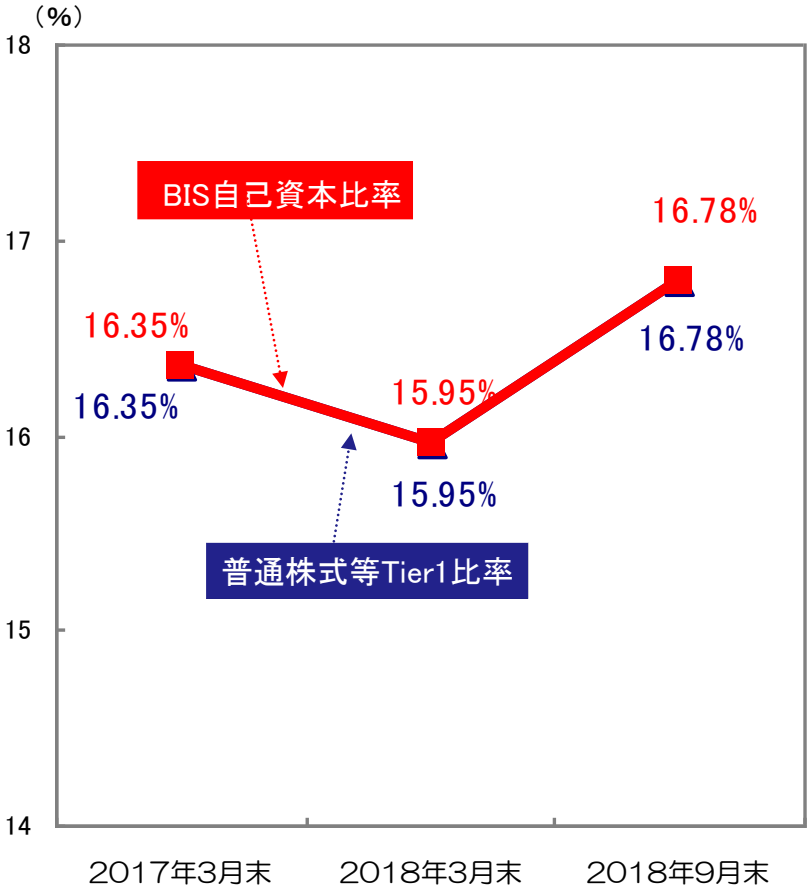
本人弁済･預金相殺	16
担保処分･代位弁済	61
格　上	37
債権売却等	13

健全性③ ～自己資本比率の状況

- バーゼルⅢによるBIS自己資本比率および普通株式等Tier1比率はともに、2018年３月末比＋0.83ポイントの16.78%となりました。

※1 普通株式等Tier1比率は、普通株式に係る株主資本等を中心とした比率であります。
※2 2017年3月末は経過措置に基づく比率。2018年3月末と2018年9月末はバーゼルⅢ完全実施の比率。
※3 リスク・アセットの計算方法は、信用リスクについては基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスクについては粗利益配分手法を採用しています。

BIS自己資本比率(連結ベース)



自己資本およびリスク・アセット等の推移

(億円)

	2017年 3月末	2018年 3月末	2018年 9月末	2018年 3月末比
自己資本(注)	8,508	8,979	9,521	＋542
普通株式等Tier1	8,508	8,979	9,521	＋542
その他Tier1	－	－	－	－
Tier2	－	－	－	－
リスク・アセット	52,028	56,269	56,723	＋454
信用ﾘｽｸ･ｱｾｯﾄの額	48,955	53,195	53,643	＋448
マーケット・リスク相当額に係る額	152	127	116	△11
ｵﾍﾟﾚｰｼｮﾅﾙ･ﾘｽｸ相当額に係る額	2,921	2,947	2,964	＋17

(注) 優先株式、劣後債等を含んでいません。

株主還元の状況

- 第13次中期経営計画期間(2017年度～2019年度)における株主還元の目標「中長期的に株主還元率50%程度」に則り業績などを総合的に勘案し、 2018年度の1株当たり配当額(年間)は、本年5月の公表どおり22円を予定しています。

配当額の推移

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度予想
1株当たり配当額(年間)	20.00円	20.00円	21.00円	22.00円＜11.00円＞
配当利回り(配当/期末株価)	2.46%	2.20%	2.08%	ー

＜ ＞は中間配当額

株主への利益配分の状況

(億円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度予想	2013～2017年度実績(5年間)
年間配当額①	123	122	125	130	566(累計)
自己株式取得額②	70	85	97	※115	592(累計)
株主還元額③＝①＋②	193	207	222	245	1,158(累計)
当期純利益④	440	244	434	450	1,972(累計)
配当性向①/④×100	27.91%	49.83%	28.74%	28.79%	28.69%(平均)
株主還元率③/④×100	43.82%	84.60%	51.16%	54.34%	58.70%(平均)

※ 2018年11月6日開催の取締役会により決議した取得価額の総額(上限)を記載しています。

業績予想

（億円）

【連　結】	2017年度実績（A）	2018年度予想（B）	前年度比（B)-(A）	（参考）2018年度中間期実績
経常利益	658	720	＋62	388
親会社株主に帰属する当期純利益	501	520	＋19	300

（億円）

【静岡銀行単体】	2017年度実績（A）	2018年度予想（B）	前年度比（B)-(A）	（参考）2018年度中間期実績
業務粗利益	1,273	1,441	＋168	727
資金利益	1,115	1,221	＋106	632
役務取引等利益	152	170	＋18	82
特定取引利益	8	10	＋2	3
その他業務利益	△2	40	＋42	10
（うち国債等債券関係損益）	（△42）	（16）	（＋58）	（△9）
経費　（△）	822	815	△7	414
一般貸倒引当金繰入額（△）	―	―	―	△11
業務純益	451	626	＋175	325
臨時損益	111	△16	△127	34
経常利益	562	610	＋48	359
当期純利益	434	450	＋16	284

与信関係費用　（△）	△45	46	＋91	12

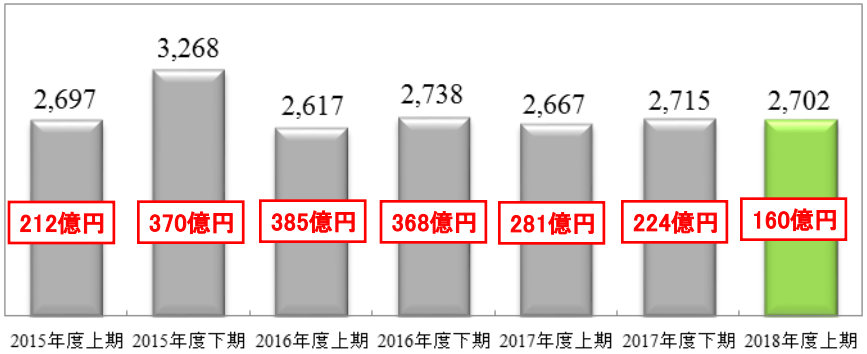
ご参考

地域密着型金融への取組み①　～ビジネスマッチング、経営改善・事業再生支援、Shizuginship、事業承継支援

●ビジネスマッチング、次世代経営者塾「Shizuginship」、経営改善・事業再生支援および事業承継支援の具体的な成果・実績は以下のとおりです。

ビジネスマッチング

【成約件数および融資金額の推移】



主な商談会

- 第14回しずぎん@gricom（2018年7月、26社出展）

次世代経営者塾「Shizuginship」

- 会員数：786社／1,152名（2018年9月末現在）
- 地域経済の将来を担う人材の育成支援とともに、各種イベントの開催、Ｗｅｂサービスによる情報提供などにより、会員の皆さまの事業発展をサポートしています。

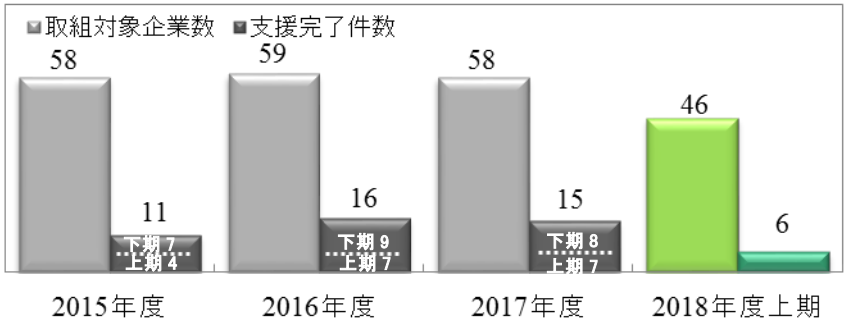
2018年度上期の活動実績（会員参加人数 のべ 920名）

内容	開催実績
セミナー（著名な経営者や専門家による講演会）	4回
ゼミナール（テーマ別に連続開催する講座） ・エグゼクティブプログラム ・ミドルマネジメントプログラム ・ベーシックプログラム	全24回 4回 6回 14回

経営改善・事業再生支援への取組み

- 営業店・本部・グループ会社・中小企業再生支援協議会などの外部機関が連携してお客さまの経営状況に応じてきめ細かく対応し、迅速かつ円滑な事業再生支援に取り組んでいます。

【取組実績の推移】



事業承継支援への取組み

- 中堅・中小企業が直面する事業承継、事業継続問題に対し、静岡県事業引継ぎ支援センターなどの外部機関とも連携して対応しています。
- 2018年度上期は、M&Aなどの手法を活用し、950件の事業承継支援に取り組み、株式購入資金など事業承継支援に関連した240億円の融資にも対応しました。

【2018年度上期の主な取組実績】

内容	実績
事業承継支援取組件数	950件
コンサルティング契約件数（※）	37件
M&A成約件数	13件
事業承継に関連する融資件数／金額	198件／240億円

※グループ会社の静銀経営コンサルティング株式会社における実績

地域密着型金融への取組み② ～事業性評価

- 地域経済や産業の見通しを踏まえたお客さまの成長可能性や事業の将来性を適切に評価し、「事業性評価」を重視した融資や提案を通じて顧客本位の金融仲介に注力し、「お客さま」や「地域」の発展を支えてきます。

取組み方針

1.お客さまとの「共通価値の創造」への取組み

- さまざまなライフステージにあるお客さまの課題解決に取り組みます。

2.コンサルティング機能の発揮に基づく経営支援

- 生産性向上・体質強化の支援を一層強化するとともに、事業承継に直面しているお客さまや事業再生が困難なお客さまへの相談・支援にも取り組みます。

3.課題解決と成長性を重視した融資の取組み

- 外部環境やビジネスモデルをよく理解し、資金使途に応じたファイナンスに積極的に取り組みます。

主な取組み実績（2018年度上期）

1.融資に係る実績

主な取組み内容	実績	取組みのポイント
事業性評価用 ｺﾍﾞﾅﾝﾂ付き融資	129件/ 140億円	将来性やｷｬｯｼｭﾌﾛｰを重視した融資により、お客さまの事業計画の達成を支援します。
しずおか創生・ 地域企業応援ローン	104件/ 121億円	地域資源の活用や雇用拡大に向けた融資により、地域活性化に積極的に取り組みます。
ＡＢＬ	24件/ 25億円	在庫や動産の価値に着目した融資により、お客さまの商流把握を通じた本業支援に取り組みます。
経営ｻﾎﾟｰﾄ資金 ・ﾀｰﾝｱﾗｳﾝﾄﾞ資金	30件/ 6億円	事業に必要な資金を供給することにより、お客さまの経営改善・事業再生を支援します。

2.投資に係る実績（投資決定基準）

主な取組み内容	実績	取組みのポイント
地域活性化に関する 各種ファンド	2件/ 45百万円	観光･農林漁業･ベンチャーなど、地域における産業振興に資する事業を積極展開するお客さまへの投資により、地域活性化を支援します。

推進体制

お客さま

◆経営課題の共有
◆課題解決策（融資・コンサルティング）の提案

行内体制

営業店

◆課題解決策の立案・実行支援

本部

審 査 部
- ■お客さまの課題解決と成長に資する融資の審査
- ■「経営者保証に関するガイドライン」の適切な運用

ソリューション営業部･支店サポート部
- ■事業承継
- ■多様な資金調達手段の提供

地方創生部
- ■ビジネスマッチング
- ■地域密着型金融の統括

企業サポート部
- ■地域経済・産業の現状および課題認識・分析
- ■改善計画策定および資金繰り改善支援
- ■転業・事業清算支援

◆専門的知見に基づくアドバイス

静岡銀行グループ会社･外部機関（専門家）

地域密着型金融への取組み③　～主要計数

●2018年度上期における地域密着型金融の推進に関する主要計数は、以下のとおりです。

ライフサイクルに応じた支援強化

主要計数	2018年度上期実績	（参考）2017年度実績
①経営改善支援取組み率＝経営改善支援取組み先(※1)数／期初債務者数（正常先除く）	5.6%	5.1%
経営改善支援取組み先数（正常先除く）	669先	629先
期初債務者数（正常先、アパートローンのみ先除く）	12,037先	12,447先
②再生計画策定率＝再生計画策定先(※2)数／経営改善支援取組み先数（正常先除く）	63.4%	71.5%
再生計画策定先数（正常先除く）	424先	450先
経営改善支援取組み先数（正常先除く）	669先	629先
③ランクアップ率＝ランクアップ先(※3)数／経営改善支援取組み先数（正常先除く）	3.0%	9.5%
ランクアップ先数（正常先除く）	20先	60先
経営改善支援取組み先数（正常先除く）	669先	629先
④創業・新事業支援融資実績 〔「創業に関する融資」の期中実行件数・実行額〕	406件／10,729百万円	797件／30,875百万円

※1 経営改善支援取組み先＊：営業店による経営改善支援先(a)＋本部による事業再生集中対応先(b)＋中小企業再生支援協議会の再生計画策定先(メイン取引行として対応した先のみ)

※2 再生計画策定先数＊：(a)のうち経営改善計画策定先＋(b)のうち再生計画策定先＋中小企業再生支援協議会の再生計画策定先(メイン取引行として対応した先のみ)

※3 ランクアップ先：経営改善支援取組み先のうち、2018年9月末の債務者区分が2018年3月末と比較し上昇した先

＊重複は除く

地域密着型金融への取組み④ ～地方創生への取組み

- 地域金融機関として地方創生に積極的に関与し、より機動的な対応を図るため、2015年6月より「地方創生部」を設置し、静岡県内の35市町すべてと地方創生に関する連携協定を締結しています。
- これまで培ってきたさまざまな知見を活かし、地方公共団体、産業界、大学等と緊密な連携を図りながら、地方創生に関する取組みに積極的に参画し、地域の活性化を目指しています。

第4回 地方創生全体会議を開催

- 2018年7月、いすみ鉄道㈱ 前代表取締役社長 鳥塚 亮氏、藤枝市長 北村正平氏を講師に迎え、静岡県内の地方公共団体の地方創生担当者が参加する「第4回 地方創生全体会議」を開催
- しずぎん本部タワーと国内営業店172店舗をテレビ会議システムで接続し、各拠点より総勢約500名が参加

静岡文化芸術大学・常葉大学と連携協定を締結

- 2018年5月に静岡文化芸術大学と、8月には常葉大学と連携協定を締結
- これにより、静岡県立大学（2016年12月締結）を含めて静岡県内3つの大学と地方創生に関する連携協定を締結

「しずおかキッズアカデミー」を開催

- 地域の子どもたちが、ふるさとの魅力を楽しく学びながら郷土愛を育み、将来的にふるさとに定住し、地域を担う人材へ成長することを目的に開催
- 2018年7月には、㈱木村鋳造所と共同で「ものづくり」をテーマに開催し、親子18組51名が参加

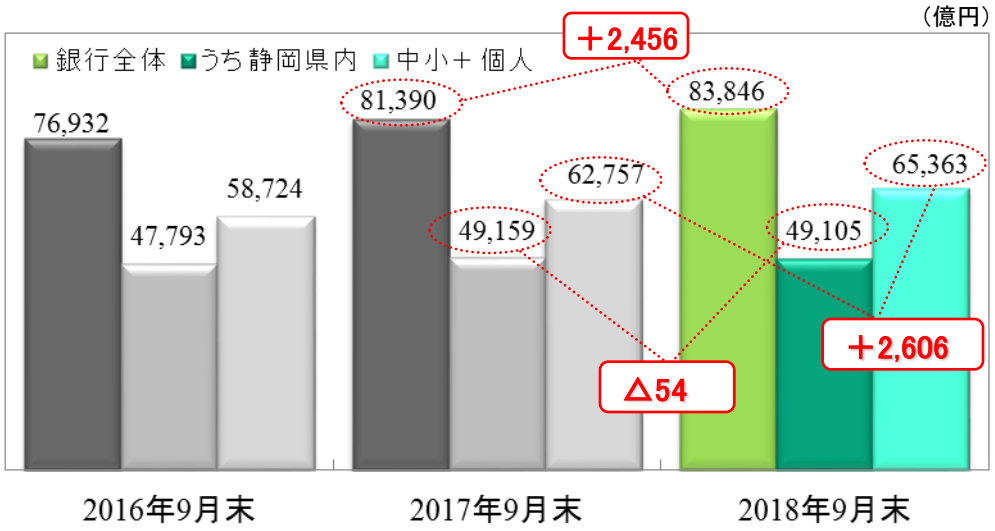
静岡県内35店舗がおもてなし規格認証「金認証」を取得

- 2018年9月、経済産業省による「おもてなし規格認証制度」の「金認証」を、静岡県内店35店舗が取得
- これにより、静岡銀行の「金認証」取得店舗は38店舗となり、さらなるサービス品質の向上に取り組んでいる

OMOTENASHI
Japan service quality

貸出金の状況（末残）

貸出金残高(末残)の推移

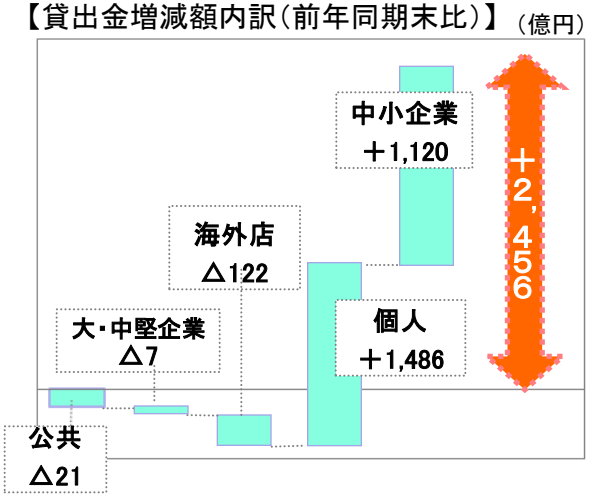


- 2018年9月末の貸出金残高(末残)は、83,846億円と前年同期末比＋2,456億円(年率＋3.0%)の増加となりました。

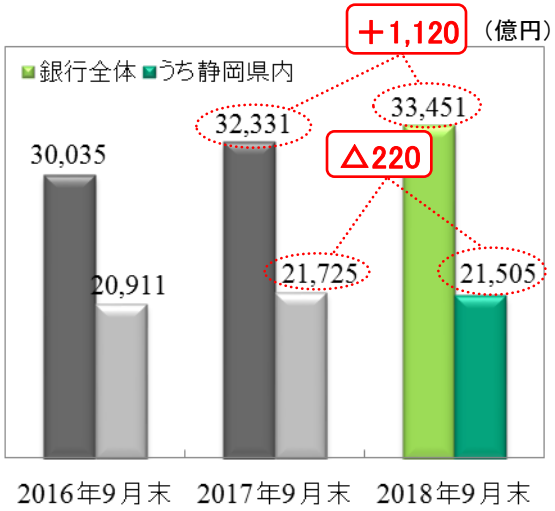
貸出金残高(末残)増加の主な内訳は以下のとおり

- 中小企業向け　＋1,120億円(年率＋3.5%)
- 個人向け　＋1,486億円(年率＋4.9%)
- 大・中堅企業向け　△7億円(年率△0.0%)
- 海外店　△122億円(年率△5.3%)

企業規模別 貸出金残高(末残)の増減

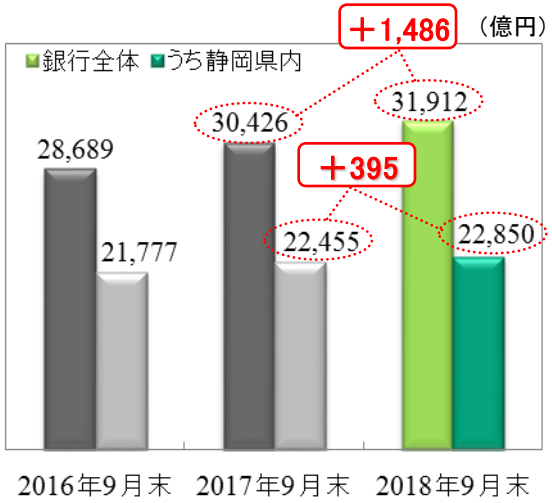


うち中小企業向け貸出金残高(末残)の推移



(注)地方公社を含みません。

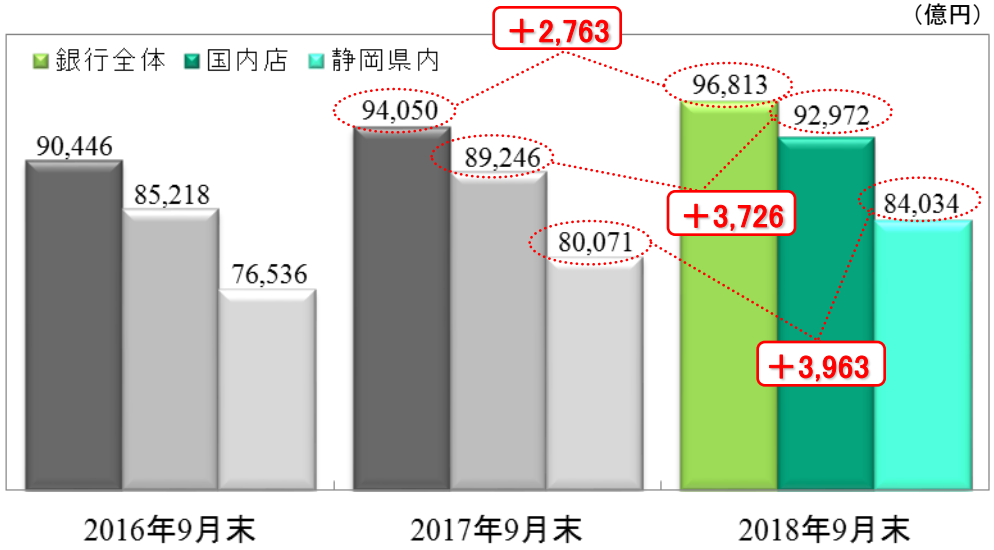
うち個人向け貸出金残高(末残)の推移



(注)アパートローンを含みます。

預金の状況（末残）

預金残高(末残)の推移



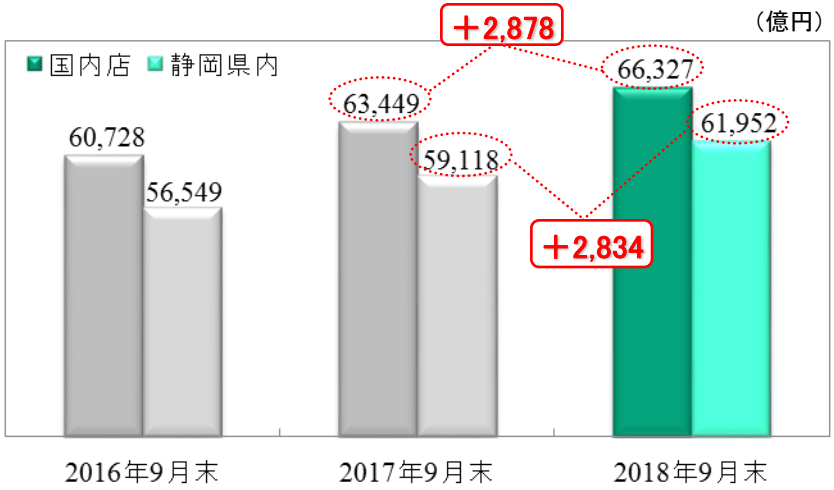
- 2018年9月末の預金残高(末残)は96,813億円と前年同期末比＋2,763億円(年率＋2.9%)の増加となりました。

預金残高(末残)増加の主な内訳は以下のとおり

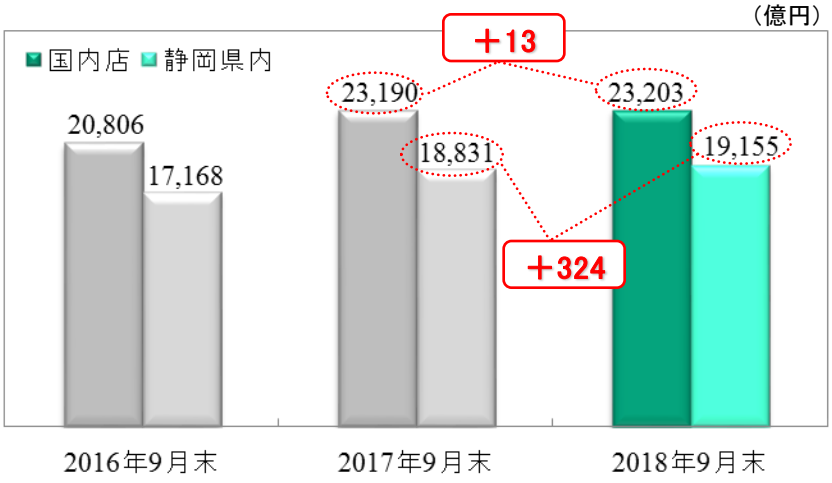
国内営業店※	＋3,726億円(年率＋4.2%)
うち静岡県内※	＋3,963億円(年率＋4.9%)
うち個人※	＋2,878億円(年率＋4.5%)
うち法人	＋13億円(年率＋0.1%)
海外店	＋43億円(年率＋3.2%)
東京オフショア	△1,005億円(年率△29.3%)

※インターネット支店＋452億円(年率＋9.8%)を含みます。
(末残5,046億円)

うち個人預金残高(末残)の推移



うち法人預金残高(末残)の推移



決算データ編

（億円未満四捨五入、増減は表上にて算出）

＜貸出金の状況＞〔平残ベース〕　【単体】

（億円）

	2017年度 上期 A	2017年度 下期	2018年度 上期 B	前年同期比 B-A
貸出金	80,420	79,682	81,163	82,568	2,886
国内店①	78,205	77,307	79,108	80,312	3,005
一般貸出金（企業向け貸出金）　※1	46,432	45,907	46,960	47,355	1,448
うち中小企業向け②　※1	31,627	31,066	32,191	32,664	1,598
公共向け貸出金	1,499	1,536	1,461	1,501	△ 35
うち中小企業向け（公社等）③	59	49	69	100	51
個人向け貸出金④　※2	30,274	29,864	30,687	31,456	1,592
（消費者ローン）　※2	30,155	29,748	30,564	31,325	1,577
海外店	2,215	2,375	2,055	2,256	△ 119
うち中小企業向け②＋③	31,686	31,115	32,260	32,764	1,649
うち中小企業等⑤＝②＋③＋④	61,960	60,979	62,947	64,220	3,241
中小企業等貸出金比率⑤／①	*79.22%*	*78.87%*	*79.57%*	*79.96%*	*1.09%*

【静岡県内の貸出金】

（億円）

	2017年度 上期 A	2017年度 下期	2018年度 上期 B	前年同期比 B-A
静岡県内の貸出金	48,376	48,249	48,503	48,513	264
一般貸出金（企業向け貸出金）　※1	24,544	24,503	24,586	24,340	△ 163
うち中小企業向け⑥　※1	21,003	20,843	21,163	21,064	221
公共向け貸出金	1,482	1,522	1,441	1,478	△ 44
うち中小企業向け（公社等）⑦	42	35	49	77	42
個人向け貸出金⑧　※2	22,350	22,224	22,476	22,695	471
（消費者ローン）　※2	22,210	22,086	22,334	22,548	462
うち中小企業向け⑥＋⑦	21,045	20,878	21,212	21,141	263
うち中小企業等⑥＋⑦＋⑧	43,395	43,102	43,688	43,836	734

※1．「一般貸出金（企業向け貸出金）」および「うち中小企業向け」には事業性個人貸出金を含んでおります。
※2．「個人向け貸出金」および「消費者ローン」には、アパートローンを含んでおります。

（億円未満四捨五入、増減は表上にて算出）

＜貸出金の状況＞〔末残ベース〕　【単体】

（億円）

	2017年９月末 A	2018年３月末 B	2018年９月末 C	2017年9月末比 C-A	2018年3月末比 C-B
貸出金	81,390	82,875	83,846	2,456	971
国内店①	79,098	80,611	81,676	2,578	1,065
一般貸出金（企業向け貸出金）　※1	47,202	47,891	48,315	1,113	424
うち中小企業向け②　※1	32,331	33,288	33,451	1,120	163
公共向け貸出金	1,470	1,435	1,449	△ 21	14
うち中小企業向け（公社等）③	52	95	87	35	△ 8
個人向け貸出金④　※2	30,426	31,285	31,912	1,486	627
（消費者ローン）　※2	30,306	31,158	31,778	1,472	620
海外店	2,292	2,264	2,170	△ 122	△ 94
うち中小企業向け②＋③	32,383	33,383	33,538	1,155	155
うち中小企業等⑤＝②＋③＋④	62,809	64,668	65,450	2,641	782
中小企業等貸出金比率⑤／①	*79.40%*	*80.22%*	*80.13%*	*0.73%*	*△ 0.09%*

【静岡県内の貸出金】

（億円）

	2017年９月末 A	2018年３月末 B	2018年９月末 C	2017年9月末比 C-A	2018年3月末比 C-B
静岡県内の貸出金	49,159	49,238	49,105	△ 54	△ 133
一般貸出金（企業向け貸出金）　※1	25,253	25,100	24,815	△ 438	△ 285
うち中小企業向け⑥　※1	21,725	21,762	21,505	△ 220	△ 257
公共向け貸出金	1,451	1,411	1,440	△ 11	29
うち中小企業向け（公社等）⑦	32	75	78	46	3
個人向け貸出金⑧　※2	22,455	22,727	22,850	395	123
（消費者ローン）　※2	22,315	22,582	22,700	385	118
うち中小企業向け⑥＋⑦	21,757	21,837	21,583	△ 174	△ 254
うち中小企業等⑥＋⑦＋⑧	44,212	44,564	44,433	221	△ 131

※1．「一般貸出金（企業向け貸出金）」および「うち中小企業向け」には事業性個人貸出金を含んでおります。
※2．「個人向け貸出金」および「消費者ローン」には、アパートローンを含んでおります。

（億円未満四捨五入、増減は表上にて算出）

＜有価証券の状況＞　【単体】

有価証券ポートフォリオ

（億円）

	2018年3月末	構成比率(%)	2018年9月末	構成比率(%)	2018年3月末比	構成比率(%)
有価証券	16,156	100.0	17,558	100.0	1,402	－
国債	3,875	24.0	3,157	18.0	△ 718	△ 6.0
地方債	729	4.5	850	4.9	121	0.4
社債	2,259	14.0	2,584	14.7	325	0.7
株式	3,951	24.4	4,499	25.6	548	1.2
その他	5,342	33.1	6,468	36.8	1,126	3.7
うち外貨債券	2,572	15.9	3,971	22.6	1,399	6.7
うち投資信託	1,874	11.6	1,572	9.0	△ 302	△ 2.6

有価証券評価損益

（億円）

	2018年3月末	2018年9月末	2018年3月末比
その他有価証券	2,725	3,198	473
株式	2,654	3,131	477
債券	52	27	△　25
その他(外債、投信等)	19	40	21

※「その他有価証券」とは、有価証券のうち、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式を除いたものをいいます。

日経平均株価	21,454.30 円	24,120.04 円	2,665.74 円

減損処理による影響

（億円）

減損基準		損益への影響
●時価のある株式・債券 時価が簿価に比べ30%以上下落したもの	（△）	－
●時価のない株式等 実質価額が簿価に比べ30%以上下落したもの	（△）	0.0
合　　計	（△）	0.0

（億円未満四捨五入、増減は表上にて算出）

＜預金・預り資産の状況＞　【単体】

預金の状況（末残）

（億円）

	2017年9月末 A	2018年3月末 B	2018年9月末 C	2017年9月末比 C-A	2018年3月末比 C-B
預金	94,050	95,398	96,813	2,763	1,415
国内営業店預金	89,246	91,032	92,972	3,726	1,940
うち個人預金	63,449	64,898	66,327	2,878	1,429
うち法人預金	23,190	22,854	23,203	13	349
静岡県内預金	80,071	82,346	84,034	3,963	1,688
うち個人預金	59,118	60,559	61,952	2,834	1,393
うち法人預金	18,831	19,005	19,155	324	150
譲渡性預金	1,904	1,564	1,114	△ 790	△ 450
合計	95,954	96,962	97,927	1,973	965

個人預り資産の状況（末残）

（億円）

	2017年9月末 A	2018年3月末 B	2018年9月末 C	2017年9月末比 C-A	2018年3月末比 C-B
個人預り資産残高（銀行本体）	72,843	73,996	75,653	2,810	1,657
円貨預金	63,215	64,667	66,093	2,878	1,426
譲渡性預金	－	－	－	－	－
外貨預金	234	231	234	△ 0	3
投資信託	284	297	332	48	35
公共債	612	557	524	△ 88	△ 33
個人年金保険	8,498	8,244	8,470	△ 28	226
静銀ﾃｨｰｴﾑ証券㈱の個人預り資産	4,910	4,675	4,598	△ 312	△ 77
静銀ﾃｨｰｴﾑ証券㈱を含む個人預り資産	77,753	78,671	80,251	2,498	1,580
うち円貨預金・譲渡性預金除き	14,538	14,004	14,158	△ 380	154

（億円未満四捨五入）

＜2018年9月末の自己査定結果、金融再生法開示債権、リスク管理債権＞　【単体】

・総与信に占める金融再生法開示基準による不良債権の割合1.06%（部分直接償却を実施した場合の総与信に占める割合0.99%）
・貸出金に占めるリスク管理債権の割合1.08%（部分直接償却を実施した場合の貸出金に占める割合1.00%）

（億円）

自己査定における債務者区分		自己査定分類区分（対象：貸出金等与信関連債権）非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	担保・保証等による保全額	引当額	保全率	金融再生法開示債権 対象：要管理債権は貸出金のみ（その他は貸出金等与信関連債権）	うち私募債	リスク管理債権 対象：貸出金
破綻先 42 〈10〉		36 〈4〉	6	— (2)	— (32)	79	79	100.0%	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 158 〈92〉	—	破綻先債権 39 〈8〉
実質破綻先 116 〈82〉		78 〈44〉	38	— (11)	— (34)						延滞債権 754 〈721〉
破綻懸念先 640 〈640〉		461 〈461〉	113	66 (93)		481	93	89.7%	危険債権 640 〈640〉	0	
要注意先 7,381	要管理先 133	7	126			要管理先の保全額 80	6	64.7%	要管理債権（貸出金のみ） 115	—	3カ月以上延滞債権 4
						要管理先のうち要管理債権に対する保全額 66	5	62.2%			貸出条件緩和債権 111
						要管理先のうち要管理債権以外の保全額 14	1	80.3%			合計 908 〈844〉
	要管理先以外の要注意先 7,248	2,298	4,950			要管理先以外の要注意先保全額 4,303	116	61.0%	正常債権 84,433		
正常先 76,940		76,940					71			227	
合計 85,119 〈85,053〉		非分類合計 79,820 〈79,754〉	Ⅱ分類合計 5,233	Ⅲ分類合計 66 （106）	Ⅳ分類合計 — （66）		合計 365		合計 85,346 〈85,280〉	227	

※1．貸出金等与信関連債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、クレジットカード未収金
2．自己査定分類区分における（　）内は分類額に対する引当額です。破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当しております。
3．当行は部分直接償却は実施していませんが、実施した場合の与信残高を〈　〉内に記載しております。部分直接償却～Ⅵ分類相当額 66億円
4．要注意先については、当該先の与信残高から保証協会保証・預金担保等（優良担保・優良保証）を控除した額をすべてⅡ分類としております。
5．正常先については、国・地公体向けの非区分債権が含まれております。
6．金融再生法開示債権には、時価評価をした銀行保証付私募債が含まれております。

（億円未満四捨五入）

＜債務者区分の遷移状況（残高ベース）＞　【単体】

【2018年3月～2018年9月】

（億円）

		当初残高 A	2018年9月末 正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先 B	実質破綻先 C	破綻先 D	その他	デフォルト額 B＋C＋D E	デフォルト率 E／A	個別貸倒引当金繰入額 F	繰入率 F／A
2018年3月末	正常先	75,904	71,341	926	2	13	18	1	3,603	32	0.04%	8	0.01%
	要注意先	7,347	736	6,295	8	65	19	12	212	96	1.30%	23	0.31%
	要管理先	147	10	7	122	2	2	－	4	4	2.72%	1	0.68%
	破綻懸念先	651	2	25	3	570	22	9	20				
	実質破綻先	113	1	3	0	2	64	11	32				
	破綻先	40	－	5	－	1	－	23	11				

【2017年9月～2018年9月】

（億円）

		当初残高 A	2018年9月末 正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先 B	実質破綻先 C	破綻先 D	その他	デフォルト額 B＋C＋D E	デフォルト率 E／A	個別貸倒引当金繰入額 F	繰入率 F／A
2017年9月末	正常先	74,128	68,103	1,258	8	26	26	11	4,696	63	0.08%	20	0.02%
	要注意先	7,577	1,034	5,929	16	106	24	17	451	147	1.94%	41	0.54%
	要管理先	161	14	17	112	2	2	－	14	4	2.48%	1	0.62%
	破綻懸念先	687	4	62	1	523	27	22	48				
	実質破綻先	102	1	7	0	2	52	4	36				
	破綻先	22	－	5	－	1	－	10	6				

※　1．計上基準：与信残高は2018年3月末、2017年9月末の残高を使用し、2018年9月末までの間の与信額の増減は考慮していません。
　　2．その他については2018年9月末時点で取引解消、オフバランス化しているものを計上しています。